

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月30日

計画の名称	埼玉県流域下水道整備計画（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～平成31年度（2年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	埼玉県												
計画の目標	流域雨水幹線の整備により地域の浸水の軽減を図る。 流域下水道におけるインフラの地震対策等を実施し、下水道施設の強靱化を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,010	A	2,010	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	流域雨水幹線の流下能力改善対策の整備率を0%(H27)から100%(H31)に増加させる。 流域雨水幹線の流下能力改善対策の整備率 対策実施延長(km) / 対策必要延長(km)	0%	0%	100%
2	巨大地震時における水循環センター（終末処理場）、ポンプ場における通水機能確保率を20%(H27)から100%(H31)に増加させる。 巨大地震時における処理場、ポンプ場の通水機能確保率の向上（処理場については1系列以上） バイパス管整備済み、あるいは耐震化済み処理場、ポンプ場数（箇所） / 全処理場（7箇所）+ポンプ場（13箇所）	20%	30%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
・計画の期間：平成27年度～平成31年度（5年間）・当初は1つであった整備計画を切り分けたため、計画を跨る成果目標については、事後評価等を関連する整備計画と一体的に実施する。														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	埼玉県	直接	埼玉県	管渠(雨水)	改築	砂川掘雨水幹線	雨水開きよ改良 等	富士見市						300	-	
	A07-002	下水道	一般	埼玉県	直接		ポンプ場	改築	南部中継ポンプ場 A1-1-6	地震対策	さいたま市						30	策定中	
		総合地震対策計画																	
	A07-003	下水道	一般	埼玉県	直接		ポンプ場	改築	荒川中継ポンプ場 A1-1-7	地震対策	さいたま市						30	策定中	
		総合地震対策計画																	
	A07-004	下水道	一般	埼玉県	直接		ポンプ場	改築	日進中継ポンプ場 A1-1-9	地震対策	さいたま市						150	策定中	
		総合地震対策計画																	
	A07-005	下水道	一般	埼玉県	直接		ポンプ場	改築	三崎中継ポンプ場 A1-1-10	地震対策	さいたま市						200	策定中	
		総合地震対策計画																	
	A07-006	下水道	一般	埼玉県	直接		終末処理場	改築	戸田終末処理場 A1-1-17	地震対策	戸田市						130	策定中	
		総合地震対策計画																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	埼玉県	直接		ポンプ場	新設	南部中継ポンプ場	非常用発電設備の整備	さいたま市						100	-	
	A07-008	下水道	一般	埼玉県	直接		ポンプ場	改築	元荒川中継ポンプ場 A1-2-4	地震対策	鴻巣市						30	策定中	
		総合地震対策計画																	
	A07-009	下水道	一般	埼玉県	直接		終末処理場	改築	元荒川終末処理場 A1-2-6	地震対策	桶川市						100	策定中	
		総合地震対策計画																	
	A07-010	下水道	一般	埼玉県	直接		ポンプ場	改築	新河岸川中継ポンプ場 A1-3-6	地震対策	富士見市						50	策定中	
		総合地震対策計画																	
	A07-011	下水道	一般	埼玉県	直接		ポンプ場	改築	川島北中継ポンプ場 A1-3-8	地震対策	川島町						50	策定中	
		総合地震対策計画																	
	A07-012	下水道	一般	埼玉県	直接		終末処理場	改築	川越終末処理場 A1-3-12	地震対策	川越市						50	策定中	
		総合地震対策計画																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-013	下水道	一般	埼玉県	直接		終末処理場	改築	和光終末処理場 A1-3-14	地震対策	和光市						100		策定中
		総合地震対策計画																	
A07-014	下水道	一般	埼玉県	直接		終末処理場	改築	中川終末処理場 A1-4-8	地震対策	三郷市							100		策定中
	総合地震対策計画																		
A07-015	下水道	一般	埼玉県	直接		ポンプ場	改築	菖蒲第1幹線第1中継ポンプ場 A1-5-5	地震対策	久喜市							30		策定中
	総合地震対策計画																		
A07-016	下水道	一般	埼玉県	直接		ポンプ場	改築	栗橋大利根幹線第2中継ポンプ場 A1-5-9	地震対策	久喜市							50		策定中
	総合地震対策計画																		
A07-017	下水道	一般	埼玉県	直接		ポンプ場	改築	鷲宮幹線中継ポンプ場 A1-5-10	地震対策	久喜市							50		策定中
	総合地震対策計画																		
A07-018	下水道	一般	埼玉県	直接		終末処理場	改築	古利根川終末処理場 A1-5-12	地震対策	久喜市							100		策定中
	総合地震対策計画																		
総合地震対策計画																			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-019	下水道	一般	埼玉県	直接		終末処理場	改築	荒川上流終末処理場	非常用発電設備の整備	深谷市						200	-	
	A07-020	下水道	一般	埼玉県	直接		終末処理場	改築	市野川終末処理場	非常用発電設備の整備	滑川町						50	-	
	A07-021	下水道	一般	埼玉県	直接		終末処理場	改築	利根川右岸終末処理場 1-8-4	地震対策	本庄市						100	策定中	
		総合地震対策計画																	
	A07-022	下水道	一般	埼玉県	直接	-	ポンプ場	改築	南部中継ポンプ場ほか	浸水対策	さいたま市、蕨市、川口市、上尾市、戸田市						10	-	
												小計						2,010	
												合計						2,010	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
策定主体にて評価を実施し、その結果を下水道局事業評価委員会に報告し参考意見を聴取した。	令和5年3月
	公表の方法 埼玉県下水道局下水道事業課のホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・流域雨水幹線の流下能力改善対策の整備率を0%(H27)から100%(H31)に増加させ、地域の浸水の軽減を図った。 ・水循環センター（終末処理場）、ポンプ場における通水機能確保率は35%で目標未達成となった
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
次期計画である「埼玉県流域下水道整備計画（防災・安全）（令和2年度～令和6年度）」において、事業の効率化、低コスト化、予算の重点配分等を検討をしながら引き続き下水道施設の地震対策事業および長寿命化計画（ストックマネジメント計画）に基づいた改築事業を推進していく。	

